



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,143	1.5	123	△16.0	128	△14.8	86	△7.0
28年12月期第3四半期	2,111	△3.7	146	△42.9	150	△42.8	92	△38.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	30.27	—
28年12月期第3四半期	32.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,322	1,828	78.7
28年12月期	2,307	1,741	75.5

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,828百万円 28年12月期 1,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	8.1	150	△21.2	153	△21.5	100	△29.6	35.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	2,858,400株	28年12月期	2,858,400株
29年12月期3Q	3,095株	28年12月期	3,095株
29年12月期3Q	2,855,305株	28年12月期3Q	2,855,305株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、個人消費も緩やかな回復に向かいつつあります。また、公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策や国土強靱化基本計画に基づく整備事業への注目が集まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、産業機械メーカー、住宅設備メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入が堅調に推移しました。また、新たに参入した建設業の分野では、都市再開発や東京オリンピックの建設需要を背景に、BIM[※1]を中心とした3次元設計ソリューションや建設後の建物維持管理ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、新規顧客からの受注が大幅に伸びましたが、工期の長い案件が多く、また新規事業への投資が先行したことにより、売上高は増加したもののセグメント利益は減少しました。

エンジニアリングサービス事業は、CIM[※2]関連の技術サービス案件が増加し、防災・減災関連をはじめとする解析業務も好調に推移しましたが、CIM関連等の販売案件が好調であった前年同期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,143,677千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は123,397千円（前年同期比16.0%減）、経常利益は128,140千円（前年同期比14.8%減）、四半期純利益は86,424千円（前年同期比7.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは堅調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[※3]やPLM[※4]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

建設業向け事業につきましては、好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、BIM関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸びました。また、既存事業であるGIS[※5]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、前事業年度末にリリースしました当社の親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるゼネコン及び中堅ビルダー向けB P a a S[※6]、当第3四半期から始動したt o B I M[※7]を本格的に展開し、更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、前期に受注した比較的大きな案件が複数完工したことにより売上高は増加しましたが、新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したこと、一部のプロジェクトで不採算案件が発生したことによりセグメント利益は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,059,171千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は95,816千円（前年同期比20.1%減）となりました。

#### ・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策による公共投資の持続に加え、自然災害への備えに対する社会の要請という好材料が続いており、特に「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川の氾濫解析業務の受注が伸びました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電事業者等が事業計画を見直したことにより、案件の減少など売上高への影響がありました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラセット・ストック業務の引き合いが活況で受注が大幅に伸長しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の立ち上げ、C I M導入支援・教育コンテンツの充実などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画、産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、C I M関連等の販売案件が好調であった前年同期に比べ売上高は減少しましたが、業務効率の向上によりセグメント利益は増加しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,084,506千円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は220,339千円（前年同期比6.2%増）となりました。

※1：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※4：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※5：G I S（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※6：B P a a S（ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス）

B P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の一形態で、従来型のB P Oとクラウドコンピューティング技術とを組み合わせるうえで、既存のI Tインフラを用いてビジネス上の成果を提供するもの。

※7：t o B I M（ツー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は、2,322,346千円となり前事業年度末と比較し14,960千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金174,469千円が減少したものの、現金及び預金10,396千円、たな卸資産144,571千円、前払費用13,696千円、繰延税金資産13,599千円、無形固定資産4,542千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債は、494,294千円となり前事業年度末と比較し71,651千円減少しました。これは主に、買掛金15,491千円、賞与引当金84,437千円が増加したものの、前受金85,518千円、未払法人税等49,133千円、預り金19,294千円を含むその他流動負債33,198千円が減少したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を86,424千円計上したこと等により、前事業年度末から86,612千円増加し、1,828,052千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年2月3日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,167	559,564
受取手形及び売掛金	482,286	307,816
商品	—	16,365
仕掛品	373,828	502,867
貯蔵品	2,152	1,319
預け金	600,000	600,000
前払費用	25,769	39,466
繰延税金資産	46,520	63,065
その他	18,102	16,160
貸倒引当金	△1,350	—
流動資産合計	2,096,477	2,106,626
固定資産		
有形固定資産	80,440	81,995
無形固定資産	40,773	45,316
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,970	9,024
差入保証金	56,143	56,231
その他	21,579	23,151
投資その他の資産合計	89,693	88,408
固定資産合計	210,907	215,719
資産合計	2,307,385	2,322,346
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,889	133,380
未払法人税等	73,545	24,412
前受金	142,109	56,591
賞与引当金	22,076	106,513
受注損失引当金	17,496	13,550
その他	156,800	123,602
流動負債合計	529,918	458,051
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,294	33,510
固定負債合計	36,027	36,243
負債合計	565,946	494,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	748,504	834,928
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,737,161	1,823,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	4,465
評価・換算差額等合計	4,277	4,465
純資産合計	1,741,439	1,828,052
負債純資産合計	2,307,385	2,322,346



(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,111,944	2,143,677
売上原価	1,559,621	1,533,259
売上総利益	552,323	610,418
販売費及び一般管理費	405,504	487,020
営業利益	146,818	123,397
営業外収益		
受取利息	2,838	2,542
受取配当金	143	165
貸倒引当金戻入額	-	1,350
その他	536	685
営業外収益合計	3,518	4,742
経常利益	150,336	128,140
税引前四半期純利益	150,336	128,140
法人税、住民税及び事業税	91,378	55,398
法人税等調整額	△33,973	△13,682
法人税等合計	57,405	41,715
四半期純利益	92,931	86,424

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	921,309	1,190,635	2,111,944	—	2,111,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	921,309	1,190,635	2,111,944	—	2,111,944
セグメント利益	119,889	207,541	327,431	△180,613	146,818

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,059,171	1,084,506	2,143,677	—	2,143,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,059,171	1,084,506	2,143,677	—	2,143,677
セグメント利益	95,816	220,339	316,156	△192,758	123,397

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。